

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-02-02	事務事業名 家庭的保育等事業	所管部課 子育て支援部 保育課
-------------------	-------------------	-----------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	<b>事務事業の目的</b>	現在の認可保育園だけでは対応できない多様化する保育ニーズに応え、特に待機児の多い0～3歳児未満の年齢層をターゲットとし、乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等において保育する事業。 家庭的保育者資格⇒保育士又は一定の研修を終了し市が保育士と同等以上の知識・経験を有すると認めたもの。 家庭的保育者1名につき乳幼児3名まで保育可。更に補助者がいれば5名まで保育可能。	<b>根拠法令等</b> ■ 法律 □ 条例・規則 □ 政令・省令 ■ 要綱・要領
	<b>事業内容・実施方法等/補助の概要</b>	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	<b>家庭福祉事業者の安定・継続的運営のため、西東京市家庭的保育事業制度運営要綱に基づき以下の委託料を支払う。</b>	○基本料金 1施設につき 年額300,000円 ○児童処遇費 子ども1人につき月額81,200円 都補助金：有 総補助額：1/2 予算科目：民生費・児童福祉費・児童福祉運営費・家庭的保育等事業費	
	<b>事業開始時期</b>	14 年度	<b>実施形態</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		13,710	15,516	10,644	20,688
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		6,455	7,308	4,872	9,744
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		7,255	8,208	5,772	10,944
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,633	1,616	1,616	1,633
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	15,343	17,132	12,260	22,321
単位当たりコスト(E)=(D)/(事業者数)	千円	5,114	5,711	6,130	5,580

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 事業者数	実績値 園	3	3	2	4
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成22年度の施設数は認証保育所移行による減。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一定員	目標値 人				
	実績値 人	15	15	10	20
二 稼働率	目標値 %				
	実績値 %	100	100	100	63
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成23年度は登録者数が増えたため在籍人数は増える予定である。 平成23年度稼働率は4、5月分のみ計上					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	0歳から3歳未満までの待機児が多い現状で、少しでも待機児を減少させる施設として有効である。 小規模で運営されているため、一人ひとりの子どもにきめ細かい対応ができる。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 20市中 (6市未実施) 登録者数は上から8番目であり、中程度の整備状況である。補助額は各市で異なる。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 認証保育所(大都市の特性に着目した都独自基準により設置)、定期利用保育事業(パートタイム労働者等の就労実態にあった保育サービス)

事業コード 06-02-02	事務事業名 家庭的保育等事業	所管部課 子育て支援部 保育課
-------------------	----------------	--------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>家庭的保育事業は、平成22年4月施行の児童福祉法の改正により法制化され、他市についても拡大傾向にあり、当市においても法制化により平成23年3月に2施設新規開設した。</p> <p>本事業は、待機児対策の一環として必要なサービスであり今後拡充する必要があると考えている。しかしながら、平成23年度、認可保育園を3園新規開設、認証保育所2園開設及び家庭的事業2園開設と330人程度と入所枠を拡大したことによる検証等を実施していないため、現状の状況をおさえながら、事業を継続していきたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>本市の政策課題である待機児解消のために、認可保育園及び認証保育所を補完する事業であり、当面は継続して実施すべきである。</p> <p>1事業所で保育できる人数に限られていることから、きめ細かな保育が期待できる反面、待機児解消への貢献度には限界があるため、市民ニーズへの対応や費用対効果に留意しつつ、他の事業にはない利点をアピールすることで差別化を図る必要がある。また、市の委託事業として実施している点を十分踏まえ、保育の質の確保及び適切な事業執行には最大限に配慮されたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、1か所当たりの定員は小さいものの、待機児童の中でも需要の高い0～3歳児未満への対応策として有効であること、施設整備に係る初期投資を要しないため柔軟性が高いことなど、今後、積極的に拡充を図るべきものと評価できる。</p> <p>なお、保育の質の確保については、十分に配慮しながら取組を進められたい。</p>